

第75期

中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



 **サンリン株式会社**

株主の皆さまへ

ますますご清祥のこととおよこび申し上げます。

当社第75期第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、9月には米大手証券会社の破綻など世界規模で経済不安の拡大が追い討ちをかけ、先行きの不透明感の広がりから景気の減速懸念が強まってきました。

とりわけ私どもエネルギー業界にありましては、原油等の価格が大幅に史上最高値を更新し、また、国内では当年度初めにおいて、揮発油税の暫定税率問題等による不規則な需要動向など、かつてない厳しい市場環境に晒されております。

このような仕入価格の上昇が先行するなか、当社グループは、適正な販売価格の形成に尽力し、利益の確保につとめました。

さらに、業界間に垣根のない「複合エネルギー時代」にあって、ガス対電気の競合は激しさを増すばかりであり、個々の企業にとりましては、生き残りをかけた大競争の真っ只中にあります。サンリングroupは、今後の10年、20年を見据えて、変革と競争に果敢に立ち向かうため総合力の強化につとめ、CO₂の削減など社会的要請に応えるため、環境に配慮した「エネルギーのベストミックス」を推進するとともに生活者が求める「総合生活サービス」の提供につとめております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は164億45百万円（前年同期比12.0%増）となりました。前年同期と比較して貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことから、経常利益は3億55百万円（同53.1%増）、四半期純利益は1億88百万円（同51.6%増）となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長

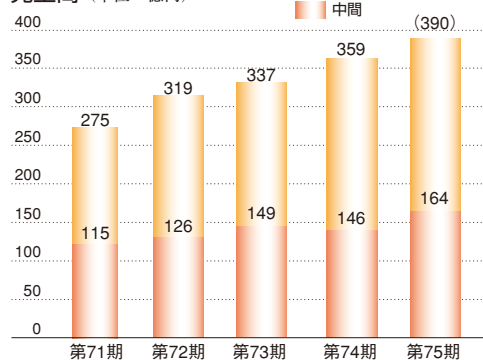
柳澤 勝久

(注)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しておりますので、前年同期比増減率につきましては参考数字として表示しております。

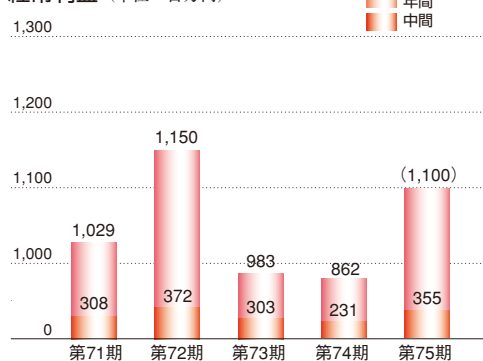
営業の概況（連結）

■財務ハイライト

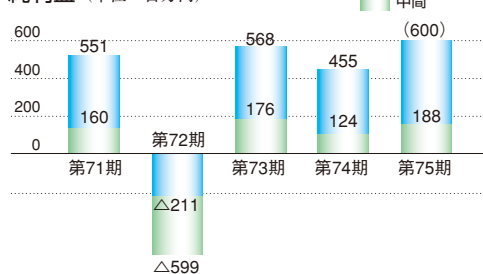
売上高（単位：億円）



経常利益（単位：百万円）



純利益（単位：百万円）



石油事業 当年度期初における、揮発油税の暫定税率の問題や、第2四半期後半における著しい原油価格の高騰等の影響を受け、消費者の消費意欲の減退から販売数量の減少を招きました。しかしながら、SS所長研修等のマージメント力アップのための研修を重ね、お客さまサービスの強化につとめました。

また、スクラップアンドビルドの基本施策から、9月末に松本市和田地区に、太陽光発電設備を備えた「災害対応型セルフ和田給油所」を新設オープンいたしました。

価格転嫁による販売価格の上昇から、売上高は前年同期比13.5%増の84億68百万円となりました。

LPガス事業 当期に入っても、LPガス輸入価格（CP価格）の上昇は止まらず、7月には900ドルを超える過去最高水準となりました。こうした中、適正な販売価格の維持のため、販売価格への転嫁に尽力し、9月には小売料金表の価格改定を実施いたしました。このように、販売価格が上昇したこともあり、売上高は前年同期比17.8%増の53億34百万円となりました。

住設機器類等 団塊の世代が定年を迎え、そのリフォーム需要を獲得すべく、有資格者の新規採用を行い「リフォーム推進課」を設置し、早期の事業化を図っております。また、LPガスの特性を生かしたCO₂の発生が少ない高効率・高機能型燃焼器の販売に積極的に取り組み、オール電化に対抗するために、環境に配慮した「ガスメイン住宅」の推進に注力いたしました。景気低迷のなか、消費者の買い控えや支出抑制の心理的影響などから、売上高は前年同期比1.1%減の16億4百万円となりました。

煉炭・豆炭 販売チャネルの開拓によるシェア拡大につとめましたが、商品の特性からくる消費減等の影響により、売上高は前年同期比15.7%減の1億45百万円となりました。

一般高压ガス他 医療用・工業用ガスは堅調に推移し、完成工事高も業績を回復することができましたが、供給設備のバルク化・LPガス容器の共同配送による効率化の進展等により容器再検査の本数が減少したことにより、売上高は前年同期比1.2%減の8億92百万円となりました。

<部門別営業状況>

部門別	第74期中間		第75期第2四半期(当期)		増減率 金額
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
石油類	7,460	50.8	8,468	51.5	13.5
LPガス	4,528	30.8	5,334	32.4	17.8
住設機器類等	1,623	11.1	1,604	9.8	△1.1
煉炭・豆炭	172	1.2	145	0.9	△15.7
一般高压ガス他	903	6.1	892	5.4	△1.2
合計	14,687	100.0	16,445	100.0	12.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

トピックス

◆設備投資

◆松本市和田地区に「災害対応型セルフ給油所」オープン

当社グループの「スクラップアンドビルド」施策に基づき、9月に松本市和田地区に、長野県下初となる太陽光発電設備を導入した「災害対応型セルフ和田給油所」を新設いたしました。大規模災害の発生時にも、太陽光発電及びディーゼル自家発電設備により、給油サービスが可能な新世代給油所の誕生です。

災害発生時に、公的機関をはじめ、災害復旧に欠かせない車両への燃料供給が可能であり、また、住民の皆さまに対しましても、給油所に設備している深井戸から、生活用水を確保し、非常用食料や飲料水の集積場所としても活用できる体制を整えております。



◆LPガス保安システム・バルク供給システムの推進

■経済産業省認定販売事業者資格を堅持 (20年9月末現在)

認定販売事業者とは、認定対象消費者（LPガス保安確保機器を設置及び定期交換し、「はい！セーフ24」により集中管理している消費者）割合を70%以上確保していると、高度な保安サービスを提供できる販売事業者として経済産業省が認定する制度です。

当社グループは、お客さまの安全・安心のための継続的な設備投資を行っています。

■LPガスバルク供給システムの拡充 (20年9月末現在)

当社グループは、バルク貯槽によるガス供給に日本でいち早く取り組み、先導的役割を果たしてきました。バルク供給は、貯槽設置数約8,000基、当社小売販売数量の約70%以上を占めています。

また、税務上認容される範囲で最も早期の減価償却制度を採用し、既にほとんどの償却を終了しており、今後の充填経費や配送運賃等のコスト削減メリットを最大限お客さまのガス料金に反映できるよう取り組んでまいります。

また、今後想定される、家庭用コージェネレーションシステムや燃料電池普及のための、バルクシステムを基本としたインフラ整備に積極的に取り組んでおります。

バルク貯槽とバルクローリー▶



はい！セーフ24の風景



トピックス

◆リフォーム事業推進5ヶ年計画

快適な生活は、全ての生活者の要求です。当社グループでは、リフォーム推進課を設置し、「総合生活サービス」の高度化を図ってまいります。

旧来から当社グループの得意分野である、キッチン・バス等水周り設備にとらわれず、屋根・外壁等まで、皆さまのご要望に幅広くお応えできる体制構築のため、建設関連の新規有資格者の採用を行い、「一般建設業 長野県知事許可（般-20）第3150号」の資格取得をいたしました。

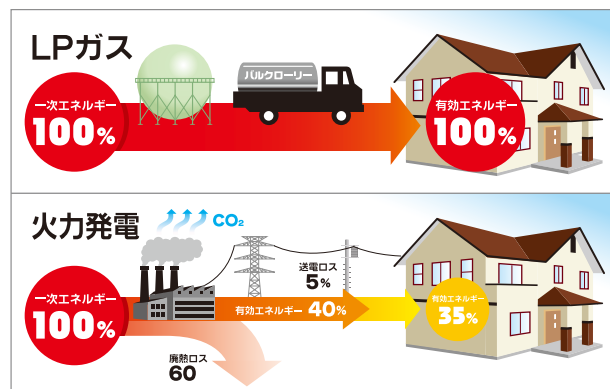
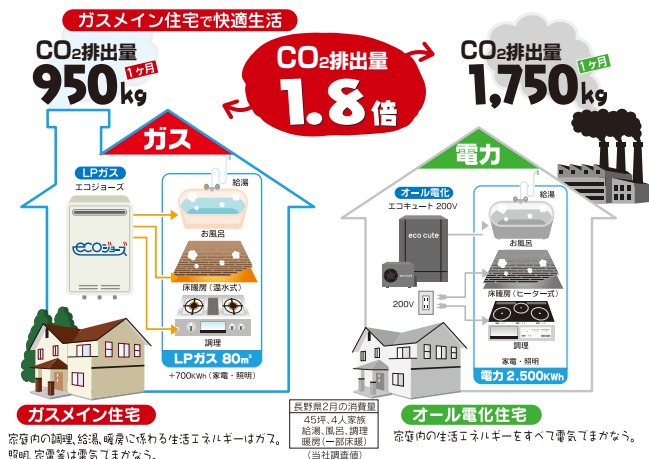
快適生活のための、「サンリンのリフォーム」を是非ご活用ください。



◆エネルギーのベストミックスを目指して

LPガスを直接燃焼させて、給湯・暖房を行う方が、「オール電化住宅」よりCO₂の発生量を少なく抑えることができます。

当社グループは、限りあるエネルギーの有効活用と、地球温暖化防止のために「エネルギーのベストミックス」による「ガスメイン住宅」の普及を推進しています。今年度はハウスメーカーへの積極的な営業展開を図るとともに、社内コンテストにより社員の提案力アップにもつとめています。



(CO₂排出量は、全国エネルギー協会報告書、中央環境審議会地球環境部会の発表資料、当社独自調査結果をもとに、算出)

決算短信／株価・出来高の推移

◆平成21年3月期第2四半期決算短信

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%は前年同期比増減率)

	売上高(百万円)	%	営業利益(百万円)	%	経常利益(百万円)	%	四半期純利益(百万円)	%
21年3月期第2四半期	16,445	-	272	-	355	-	188	-
20年3月期第2四半期	14,687	△1.8	180	△25.3	231	△23.5	124	△29.4

	1株当たり四半期純利益	
21年3月期第2四半期	15円56銭	
20年3月期第2四半期	10円15銭	

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い「四半期連結財務諸表」を作成しております。
なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産(百万円)	純資産(百万円)	自己資本比率(%)	1株当たり純資産
21年3月期第2四半期	20,955	12,519	59.6	1,072円76銭
20年3月期	22,038	12,818	58.0	1,043円16銭

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 12,493百万円 20年3月期12,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、%)

	営業キャッシュ・フロー	投資活動キャッシュ・フロー	財務活動キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
21年3月期第2四半期	967	△226	△1,015	1,281
20年3月期第2四半期	840	100	△713	1,415
20年3月期	717	△407	57	1,555

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	期 末	年 間
20年3月期	15円	15円
21年3月期(予想)	15円	15円

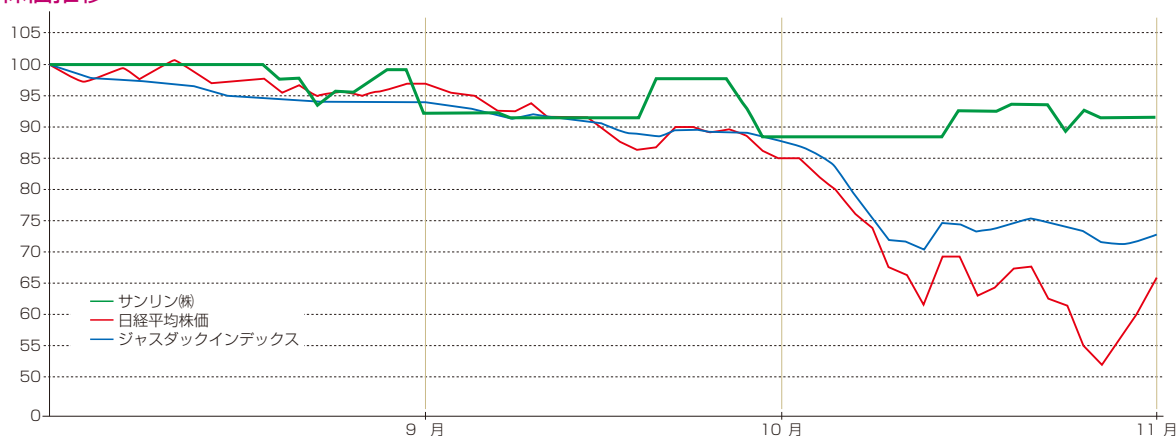
3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%は前年同期比増減率)

通 期	売上高(百万円)	%	営業利益(百万円)	%	経常利益(百万円)	%	当期純利益(百万円)	%	1株当たり当期純利益
	39,000	8.5	1,050	46.4	1,100	27.6	600	31.6	48円99銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

◆株価推移



※本年8月1日時点の株価を100とした場合の10月末までの株価を指数で表わしています。

株式の状況・会社役員

■株式状況（平成20年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 12,300,000株
- ③ 1単元の株式の数 1,000株
- ④ 株主数 680名

■大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社ミツウロコ	1,676	13.62
等々力正敏	614	4.99
株式会社八十二銀行	580	4.71
リンナイ株式会社	512	4.16
東燃ゼネラル石油株式会社	500	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口 79212)	366	2.97
須澤孝雄	346	2.81
曾根原充夫	331	2.69
曾根原かつ江	323	2.62
等々力輝久江	207	1.68

(注) 上記のほかに、自己株式が610千株(4.96%)あります。

■役員（平成20年9月30日現在）

代表取締役会長	二木馨三
代表取締役社長	柳澤勝久
常務取締役	川窪磯男
取締役	田島直
取締役	小川廣
取締役	大槻清人
取締役	山崎貞男
取締役	寺澤久水
取締役	塩原規男
取締役	矢口秀明
取締役	田島晃平
常勤監査役	曾根原充夫
常勤監査役	中村勝彦
監査役	山根伸右 (社外監査役)
監査役	神澤正哲 (社外監査役)

会社の概要

- 社名／サンリン株式会社
- 設立／昭和9年12月19日
- 資本金／15億1,280万円
- 従業員数／482名（グループ人員 平成20年9月30日現在）
- 事業の内容／石油製品、LPガス、一般高圧ガスおよび住設機器の販売、煉炭・豆炭の製造販売
- 子会社／三鱗運送株式会社
ウロコ興業株式会社
富山サンリン株式会社
サンエネック株式会社
上伊那ガス燃料株式会社
サンリン松本石油株式会社(注)
サンリンエネルギー商事株式会社(注)
(注) サンリン松本石油株式会社とサンリンエネルギー商事株式会社は、平成20年10月1日付にて合併し、商号を「サンリン松本エネルギー株式会社」に変更しております。
- 関連会社／新潟サンリン株式会社
クレストパワー株式会社



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 （下記ご注意ください）

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきまして

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

は、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL0120-244-479（通話料無料）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
公告掲載URL <http://www.sanrinkk.co.jp/>
（ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関 東京千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

①単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格をご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

②単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

 SANRIN CO., LTD.

<http://www.sanrinkk.co.jp/>

 JASDAQ

証券コード：7486



この報告書は、環境に優しい大豆インクを使用して印刷しています。